

第 1939 回定例研究会報告要旨（11月4日）

## 農村のボランティア・セクターに関する 日本・カナダ比較研究

立川 雅司

日本とカナダの農村は、その地理的・歴史的な条件や社会経済的条件において、大きく異なっている。しかし、それぞれの農村が抱えている問題をリストアップすると、両国の間に驚くほど共通性がある。たとえば、人口の高齢化、地域経済の停滞、若年層の流出、自治体合併や予算削減による公共サービスの低下などである。本研究は、地域社会生活の一側面として、ボランティア・セクター（以下、VS）のあり方に注目して、日本とカナダにおける VS の役割と地域内の位置づけに関して比較研究を行うことを目的としている。

VS に注目する理由は二つある。第 1 は、VS が、地域の社会的活力（social capital / social cohesion）の有無と密接に関連しているのではないかとという仮説があることと関係する。自治体などの機能が後退するカナダ農村においては、地域社会内での相互扶助や公共的機能をこうした VS が肩代わりしていく傾向があり、VS への期待がこれまで以上に高まりつつある。第 2 に、日本でも、生産組織や自治組織上の関係を越えた属人的な社会関係が、地域社会の活性化や起業に大きな役割を果たしている点が注目されており、こうした属人的な社会関係を検討していく上で、VS に注目する意義が存在する。

本報告の目的は、こうしたカナダ側の問題関心にそって、存在状況や意義を調査する過程で浮びあがってきた VS の日本の特徴を明らかにすることにある。特に、日本農村における VS を行政や自治組織との関連から大局的・外延的に捉えることで、その役割やその位置づけに関してカナダとの対照的な差異を

明らかにすることにある。

報告では、日本とカナダで同じ調査項目を設定して行った住民アンケート調査結果にもとづき、日本における VS について、カナダとは対照的に、コミュニティ意識の高低が参加と結びついているわけではないことを明らかにした。日本における VS への参加は、コミュニティ意識よりもむしろ年齢との関連性が見られる。また VS の役割や位置づけに関しては、行政や自治組織（コミュニティ協議会等も含む）との関係を抜きにして論じることができないことを現地調査より指摘した。自治組織活動のなかで同様の機能が代替されていることも考慮すれば、日本での VS への参加は、地域自治活動への参加の上に追加される派生的活動と捉えることができる。

逆にカナダにおいては、日本以上に VS への参加率が高いことがアンケート調査からも確認できたが、これは自治組織が存在しないため、VS への参加が住民にとって地域との最も基礎的な接点と位置づけられることが背景にあるのではないかと推察される。

いずれにしても VS が地域のなかで果たす役割やその位置づけの理解においては、日本では行政組織や自治組織との関係を考慮しなければならない点、またこうした組織間関係における相違が、カナダと日本における VS の相違を特徴づける重要なポイントであることが明らかになった。VS は、EU の LEADER プログラムなどでも見られるように、今後、地域レベルにおける政策の遂行主体となることも期待されている。VS の地域内での役割や機能を考慮しつつ、日本の農村政策の中でいかに位置づけていくかに関して、今後さらなる研究が求められよう。

注．本研究は、矢部賢一（東京都立大学大学院）、Ellen Wall（ゲルフ大学）、David Connell（ゲルフ大学）と共同で行ったものである。